

受付番号	
------	--

入札参加資格審査申請書
(測 量 等 業 務)

令和 年 月 日

大阪湾広域臨海環境整備センター 理事長 様

本店所在地

(ふりがな)
商号又は名称

代表者職・氏名

実印

電話番号

大阪湾広域臨海環境整備センターから発注の下記の測量等業務に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないこと及び変更したときは直ちにその旨を届出することを誓約します。

記

種 目	項 目
2 1 測 量	
2 2 建設コンサルタント	(1) 河川、砂防及び海岸・海洋 (2) 港湾及び空港 (3) 電力土木 (4) 道路 (5) 鉄道 (6) 上水道及び工業用水道 (7) 下水道 (8) 農業土木 (9) 森林土木 (10) 水産土木 (11) 廃棄物 (12) 造園 (13) 都市計画及び地方計画 (14) 地質 (15) 土質及び基礎 (16) 鋼構造及びコンクリート (17) トンネル (18) 施工計画、施工設備及び積算 (19) 建設環境 (20) 機械 (21) 電気電子
2 3 地質調査	
2 4 建築士事務所	(1) 1級建築士事務所 (2) 2級建築士事務所
2 5 計量証明	(1) 濃度 (大気) (2) 濃度 (水) (3) 濃度 (土壌) (4) ダイオキシン類 (大気) (5) ダイオキシン類 (水) (6) ダイオキシン類 (土壌) (7) 騒音 (音圧レベル) (8) 振動 (振動加速度レベル) (9) その他 ()
2 6 その他調査等	()

(注) 1 申請する種目の番号を、○で囲む。但し、種目数は、5種目以内とする。

2 項目のある種目には、項目の番号 () も必ず○で囲む。

3 「2 6 その他調査」については、() 内に調査名を記入する。

様式第2号

誓 約 書

令和 年 月 日

大阪湾広域臨海環境整備センター 理事長 様

本店所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

実印

支店等所在地

支店等名称

受任者職・氏名

受任者印

貴センターにおける入札参加資格審査申請にあたり、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。

(注) 受任者を設けた場合には、代表者と受任者が連名で押印すること。

委 任 状

令和 年 月 日

大阪湾広域臨海環境整備センター 理事長 様

本店所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め、次のとおり権限を委任します。
なお、受任者の変更等があれば、直ちにお届けします。

記

1 受任者

支店等所在地

名 称

受任者職・氏名

受任者印

電 話 番 号

2 委任事項

- 1 入札及び見積りについて
- 2 契約の締結、変更及び解除について
- 3 代金及び保証金の請求並びに受領について
- 4 復代理人の選任及び解任について
- 5 契約の履行に関する保証契約の締結について
- 6 共同企業体の結成及び結成した場合における上記1～5の事項について
- 7 その他契約に伴う一切の権限について

以上

様式第4号

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

大阪湾広域臨海環境整備センター 理事長 様

本店所在地

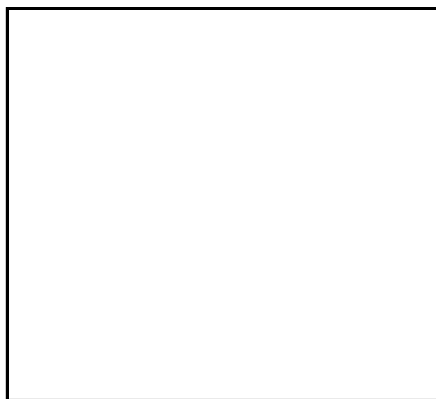
商号又は名称

代表者職・氏名

実印

下記の印鑑は、入札及び見積りに参加し、契約の締結及び代金の請求・受領その他一切の商取引に使用したいので、お届けします。

記



使 用 印

(注) 社印 (いわゆる角印) は不可

受付 番号	様式第8号 (B-1)			商号又は名 称 の頭5文字 (ひらが な)				
	業 者 カ ー ド (測 量 等 業 務)				※太線の枠内を記載する。			

本店の商号又は名称 (ふりがな)		代表者名	郵便番号	本店の所在地	電話番号 (F A X 番号) Email		
					電 話	F A X	
					(Emailの フリガナ)		
					Email		

↓※ 支店等がセンターと契約する場合に記入 (本店がセンターと契約する場合は空白)

支店の商号又は名称 (ふりがな)		代理人名	郵便番号	支店の所在地	電話番号 (F A X 番号) Email		
					電 話	F A X	
					(Emailの フリガナ)		
					Email		

申請種目及び項目	↓※ 申請書の「記」の内容を転記する。	区 分	登 録	登録番号	登録年月日	建設コンサルタント登録
21 測 量		測量			・ ・	↓※ 登録を受けている部門の番号に○印をする。
22 建設コンサルタント	(1) 河川、砂防及び海岸・海洋 (2) 港湾及び空港 (3) 電力土木 (4) 道路 (5) 鉄道 (6) 上水道及び工業用水道 (7) 下水道 (8) 農業土木 (9) 森林土木 (10) 水産土木 (11) 廃棄物 (12) 造園 (13) 都市計画及び地方計画 (14) 地質 (15) 土質及び基礎 (16) 鋼構造及びコンクリート (17) トンネル (18) 施工計画、施工設備及び積算 (19) 建設環境 (20) 機械 (21) 電気電子	建設コンサルタント			・ ・	(1) 河川、砂防及び海岸・海洋 (2) 港湾及び空港 (3) 電力土木 (4) 道路 (5) 鉄道 (6) 上水道及び工業用水道 (7) 下水道 (8) 農業土木 (9) 森林土木 (10) 水産土木 (11) 廃棄物 (12) 造園 (13) 都市計画及び地方計画 (14) 地質 (15) 土質及び基礎 (16) 鋼構造及びコンクリート (17) トンネル (18) 施工計画、施工設備及び積算 (19) 建設環境 (20) 機械 (21) 電気電子
23 地質調査		地質調査業			・ ・	
24 建築士事務所	(1) 1級建築士事務所 (2) 2級建築士事務所	建築士事務所			・ ・	
25 計量証明	(1) 濃度 (大気) (2) 濃度 (水) (3) 濃度 (土壌) (4) ダイオキシン類 (大気) (5) ダイオキシン類 (水) (6) ダイオキシン類 (土壌) (7) 騒音 (音圧レベル) (8) 振動 (振動加速度レベル) (9) その他 ()	計量証明事業			・ ・ ・ ・ ・ ・	
26 その他調査等	()					

営業年数	資本金又は出資金	技術職員	事務職員	業者カード作成者 (担当者)		
年 月	万円	人	人	所 属	氏 名	電話番号 (F A X 番号)
						電 話 F A X

↑人数は全社内の人数を記載

様式第9号(B)

受付票(測量等業務)

1 太線の枠内のみ記載のこと。 2 ①～⑬の順に重ねたものと、⑭～⑯の順に重ねたものとに分けて提出すること。 ※注意 ファイル綴じによる提出は必要ありません。						
	審査事項	照合		審査事項	照合	
①	申請書(5種目以内)		③	委任状		
②	誓約書		④	使用印鑑届		
⑤	印鑑証明書又はその写(発行後3ヵ月以内のもの)					
⑥	法人登記簿謄本[履歴事項全部証明書](個人は住民票又は住民票記載事項証明書)又はその写(発行後3ヵ月以内のもの)					
⑦	関係団体の入札参加資格を有することを証する書面 (令和6・7・8年度の受付票、受領書、審査結果通知書等の写) ↓					
⑧ 測量	登録証明書又はその写		滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県、大津市、京都市、 大阪市、神戸市、奈良市、和歌山市			
⑨ コン サル	現況報告書の写 (受領印のあるもの)		年 度	6	7	8
			⑬ その 他の 調査	登録証明書等又はその写 (登録等を要する場合のみ)		
⑩ 地質 調査	現況報告書の写 (受領印のあるもの)					
⑪ 建築 士事 務所	登録証明書又はその写		⑭	業者カード(B-1～B-2)		
			⑮	受付票		
			⑯	入札参加資格審査申請書受領書		
⑫ 計量 証明	登録証明書又はその写		⑰	申請書受領書送付用封筒 (244円分の切手を貼付し、返信先を明記した長形3号封筒)		
申 請 者	商号又は名称				受 理 印	
	所在地					
	受 付 番 号					

注1:工事請負に係る入札参加資格審査申請との重複は不可。

注2:⑰の封筒は、全申請者提出が必要です。

様式第10号(B)

令和6・7・8年度入札参加資格審査 申請書受領書(測量等業務)			
受付 番号		商号又 は名称	
有効 期間	令和 年 月 日から 令和9年5月31日まで	所在地	
大阪湾広域臨海環境整備センター入札参加資格審査申請書 を受領しました。			受 理 印

注意事項

- 1 この受領書を受けられた方は、大阪湾広域臨海環境整備センターが実施する一般競争入札及び指名競争入札参加資格業者(測量等業務)の証明になります。
資格審査の結果は、通知をしませんので、有効期間中は、本書を大切に保管してください。
- 2 業者カード(様式第8号B-1)に記入した電子メールアドレスは、競争入札に係る通知等の利用以外にも、当センターとの契約事務全般に使用しますのでご了承ください。
- 3 申請書及び添付書類の記載事項の変更については、指定の変更届を提出して下さい。
- 4 申請の際に、次の団体における入札参加資格の有効期限が令和8年度に満たない方は、有効期間を更新した年度に、次の団体のいずれかの入札参加資格を有することを証明する書類(令和8年度までが有効期間に含まれる受付票、受領書、審査結果通知等の写)を各年度の4月30日までに提出してください。
提出されない場合は、申請時の各団体における有効期間経過後の年度について、この資格は、失効します。

(団体) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
大津市、京都市、大阪市、神戸市、奈良市、和歌山市